

平成23年度小野市（普通会計）
行政コスト計算書

～市民1人あたりの行政サービスに要したコスト～
32万千3円（対前年度比 5千円の増）

人件費	6万2千円(3千円の増)
社会保障給付(医療費補助など)	7万3千円(1千円の増)
補助金等、他会計への支出	9万4千円(1千円の増)

平成23年度の行政コスト計算書によると、1年間で提供した行政サービスに要した経常行政コストは160億8,202万円となり、一方、経常収益は8億7,431万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた、純経常行政コストは、152億771万円となりました。

行政コストの内訳では、「移転支的コスト」である社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額が1.1%増の85億1,951万円となり全体の53.0%を占めています。

さらに、その中では、生活保護費や医療費の助成、子ども手当など社会保障給付の多い福祉費が52億6,913万円、一部事務組合への支出額が多い環境衛生費が17億993万円となり、その大半を占めています。

また、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」は42億5,444万円と全体の26.5%、「人にかかるコスト」は30億7,458万円と全体の19.1%を占めています。

収入では、様々な行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料が4億3,545万円、分担金・負担金・寄付金が4億3,885万円で、合わせて8億7,431万円となり、経常行政コストに対して5.4%の比率となっています。（不足する財源は、市税や国県補助金等で賅っている）

これを市民1人あたりの行政コスト計算書でみると、市民1人あたりの行政サービスに要するコストは、昨年度より5千円増の32万3千円となりました。

平成24年9月1日

小野市総務部財政課